

デジタルで、暮らしに明るい変革を。

株式会社 YE DIGITAL

福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号
〒802-0003
TEL.093-522-1010(代)

YE DIGITAL Corporation

2-1-21, Komemachi, Kokurakita-ku, Kitakyushu,
Fukuoka 802-0003, JAPAN
PHONE. +81-93-522-1010



株主のみなさまへ

2025年2月期 vol.44

2024年3月1日～2025年2月28日

証券コード：2354

連結業績ハイライト

- 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しておりますが、物価上昇を背景とした消費の落ち込みや人手不足による供給制約、地政学リスクの長期化、中国経済の停滞や米国の政策動向など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。
- 社会、産業、生活などのあらゆる面において、生成AIなどの新たなデジタル技術が社会や生活の中に広まってきており、デジタル社会の実現に向けて動きが加速しております。
- 当連結会計年度は前連結会計年度に対して増収となりましたが、利益面では物流DX事業での品質性能対応の影響により減益となりました。
- 期末配当金につきましては1株当たり10円とし、さきの中間配当金(1株当たり10円)とあわせて年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。

(単位：百万円)

科 目	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
受注高	17,183	20,035	19,504
売上高	16,151	19,504	19,944
営業利益	909	1,488	1,408
経常利益	836	1,559	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	783	1,092	1,038
1株当たり当期純利益金額：円	43.19	60.22	56.84
純資産額	5,044	6,174	7,247
総資産額	11,645	12,324	13,228
1株当たり純資産額：円	262.05	317.85	370.68
自己資本比率：％	40.8	46.8	51.3
自己資本当期純利益率(ROE)：％	17.2	20.8	16.5
年間配当金(うち中間配当金)	10円(5円)	12円(5円)	20円(10円)

目次

ごあいさつ	1	連結決算報告	8
事業別の概況	2	個別決算報告	11
トピックス	3	会社プロフィール	12
過去5カ年の業績推移	4	株主情報	13
中期経営計画	6		

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

さて、当社グループは、中期経営計画(2022-2024)の最終年度として、ビジネスソリューション事業において、大規模プロジェクト遂行・管理の徹底と品質確保、戦略的パートナーとの連携を軸としたERP領域の新規開拓・拡大に加え、運用におけるデジタルとデータを活用した新たなサービス展開の促進などによって事業拡大を図ってまいりました。

また、IoTソリューション事業においては、物流DX分野では、需要旺盛な市場への当社ソリューション「MMLoGiStation」の拡販加速によって事業拡大を推進してまいりました。年度後半に、品質性能への対応により事業成長が鈍化しましたが、事態も収束し、再加速による成長軌道回復に取り組んでおります。

畜産DX分野においては、政府の飼料流通合理化支援に応じ、飼料メーカーやJAなどを中心としたエリア拡販展開(面攻勢)による受注拡大、スマートシティ分野では駅周辺地域の再開発事業などをターゲットに、自治体へ向けた営業攻勢の強化や、パートナーとの連携強化などにより事業展開の加速を図ってまいりました。

その結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は199億44百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益14億8百万円(同5.4%減)、経常利益15億29百万円(同1.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億38百万円(同4.9%減)となりました。



当社グループは、新たに中期経営計画(2025-2027)を策定いたしました。プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX(カスタマー・エクスペリエンス)の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指し、以下の4つの方針に取り組んでまいります。

- 方針1. 顧客起点のマーケティング戦略の展開
- 方針2. カスタマーサクセスに導くプロダクト・サービス力の実現
- 方針3. ビジネス拡大を支える投資戦略の推進
- 方針4. 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の推進

その初年度である2025年度につきましては、以下の4つの取り組みを推進してまいります。

- ①市場や顧客のニーズを起点とした、戦略的かつ効率的なマーケティング・営業活動と社内連携による最適なソリューションの提案により、受注の加速と拡大を目指します。
- ②前年度の品質性能問題を踏まえ、QCD(品質・コスト・納期)の厳守・安定化により、顧客信頼性・満足度の向上と製品・サービスの品質・利益向上を追求します。
- ③世界で急速に広がりを見せる生成AIの開発工程におけるプログラミング支援や、会議の議事録作成など、各業務において最大活用することにより、生産性の向上・収益性の向上につなげます。
- ④経営管理システムの刷新・強化と事業ポートフォリオマネジメントの強化によるデータドリブン経営を推進します。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

玉井 裕治

事業別の概況

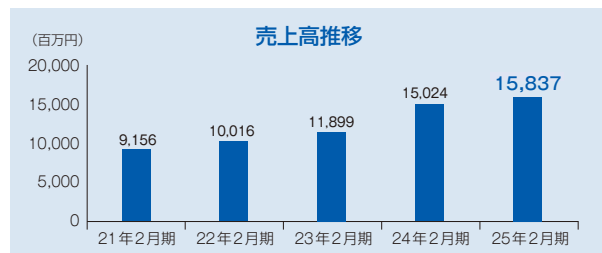
(単位：百万円)

事業	2024年2月期	2025年2月期
ビジネスソリューション事業	15,024	15,837
IoTソリューション事業	4,479	4,107
連結売上高合計	19,504	19,944

ビジネスソリューション事業

ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築をはじめとする企業DX推進の需要により高水準で推移し、自動車製造業向けシステム構築では新規システム案件対応により前年度に比べ増加しました。健康保険者向けシステム構築は大規模プロジェクトの一巡により前年度から減少し、移動体通信事業者向け開発も前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は158億37百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。



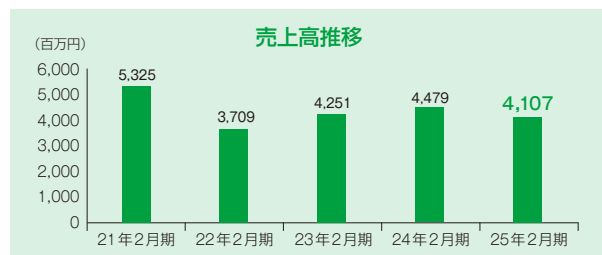
取組み分野

- ERP (SAP 他) / グローバル展開支援
- 顧客業務システム
- 健康保険システムの構築
- システムコンサルティング
- 運用支援・保守

IoTソリューション事業

物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し前年度に比べ増加し、スマートシティ向けソリューションやインターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。畜産DXは、大口案件の引合いも増加しているものの、成約遅れ等により、前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は41億7百万円(同8.3%減)となりました。



取組み分野

- 物流DXソリューション
- IoTソリューション
- AI・ビッグデータ分析
- 製品組込開発
- 学校ICTソリューション

トピックス

セカンドGIGA需要獲得を推進

「学びのICT環境を整える」パートナーセミナーを開催

セカンドGIGAにおけるネットワーク整備の需要を確実に捉えるため、パートナーとの連携強化を目的に「学びのICT環境を整える」パートナーセミナーを主催しました。セミナーでは、有識者2名を招聘し、基調講演や実践事例紹介をしていただき、さらに当社製品NetSHAKER W-NACの新機能紹介等を行いました。

当日は大変多くの方々に参加いただき、当社製品NetSHAKER W-NACを知っていただく良い機会となりました。今後も現場のニーズを捉えた製品を提供し、セカンドGIGA需要の獲得、事業拡大に向けて取り組んでまいります。



セカンドGIGA 需要獲得を推進(2025年～)

- ☐ 児童1人1台端末の更新
- ☒ ネットワークインフラの強化・最適化
- ☒ 自治体間の端末利用における格差の解消
- ☒ 校務DX実現による教職員の業務負担軽減

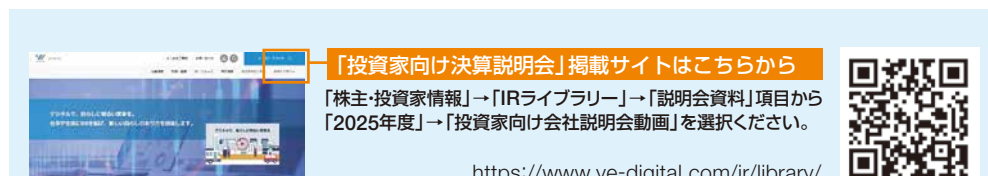
現場ニーズを捉えた製品の提供

- 通信負担を軽減する
「学習用デジタル教科書キャッシュ機能」搭載
NetSHAKER W-NAC の販売
- 新製品サービス(校務DX)の提供

2025年2月期決算および新中期経営計画説明会を実施

2025年4月11日に「2025年2月期決算および新中期経営計画説明会」を実施しました。説明会では当社の2025年度2月期決算、22-24中期経営計画の遂行状況および2025年度から2027年度までの新中期経営計画等について代表取締役社長の玉井裕治、取締役執行役員管理本部長の本松隆之が説明しました。

「2025年2月期決算および新中期経営計画説明会」の様子は以下の当社IRサイトで視聴できますので、是非、視聴いただき当社についてのご理解を深めていただければ幸いです。



「投資家向け決算説明会」掲載サイトはこちらから

「株主・投資家情報」→「IRライブラリー」→「説明会資料」項目から
「2025年度」→「投資家向け会社説明会動画」を選択ください。

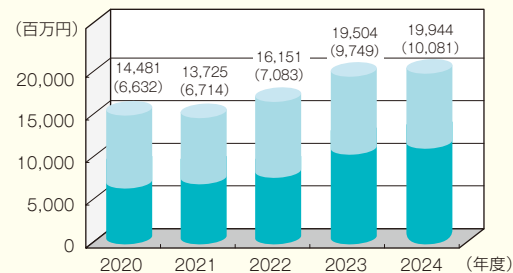
<https://www.ye-digital.com/ir/library/>



過去5力年の業績推移

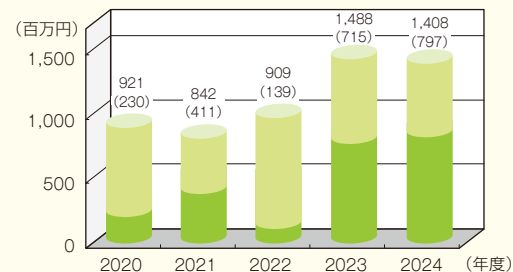
売上高

売上高
(うち中間期累計)



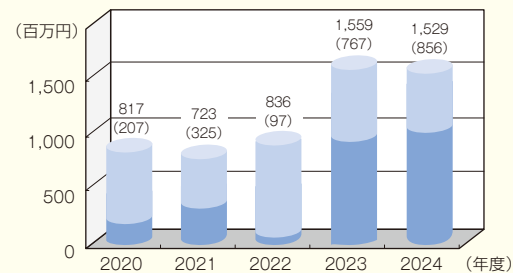
営業損益

営業損益
(うち中間期累計)



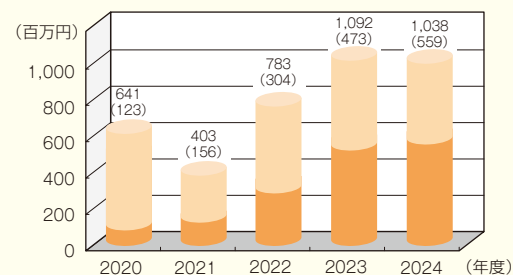
経常損益

経常損益
(うち中間期累計)



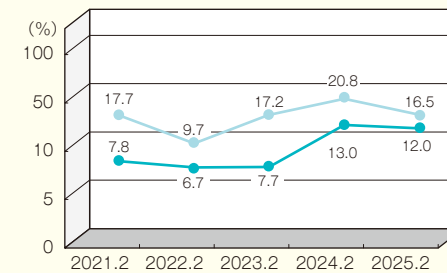
親会社株主に帰属する 当期純損益

当期純損益
(うち中間期累計)



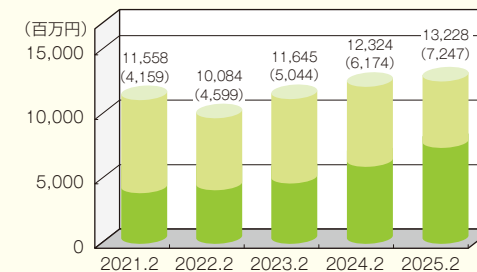
収益性

自己資本当期純利益率 (ROE)
総資産経常利益率



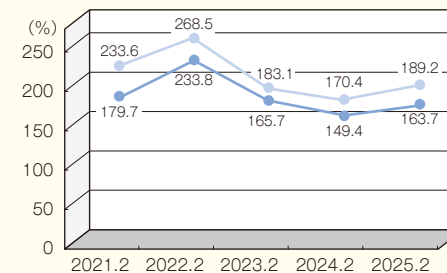
資産状況

総資産
(うち純資産)



安定性 (流動比率・当座比率)

流動比率
当座比率

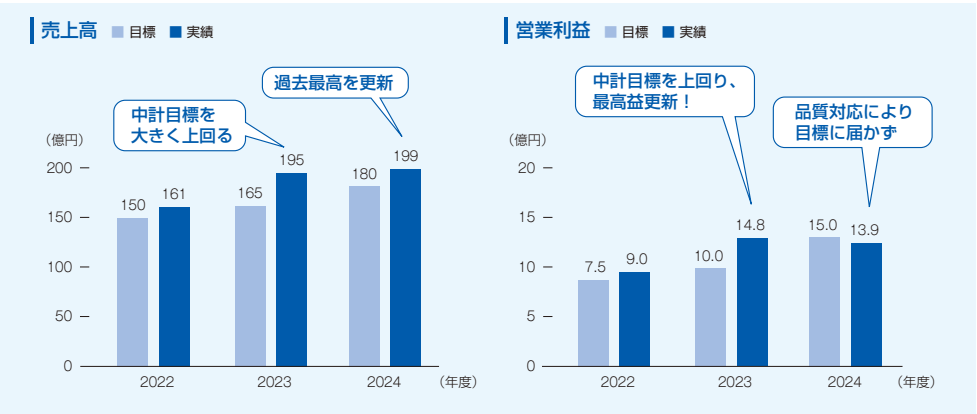


中期経営計画

中期経営計画 (2022-2024) の総括

2022-2024 年度の実績

中期経営計画 (2022-2024) では、旺盛なDX需要に伴いビジネスDXや物流DXが大きく増加しました。特にビジネスDXが大きく牽引し、全ての年度で売上目標を達成しましたが、2024年度後半の物流DXでの品質問題対応の影響により営業利益は2024年度のみ目標未達となりました。品質問題は既に収束しており、再加速による成長軌道回復に取り組んでおります。



2022-2024 年度の振り返り

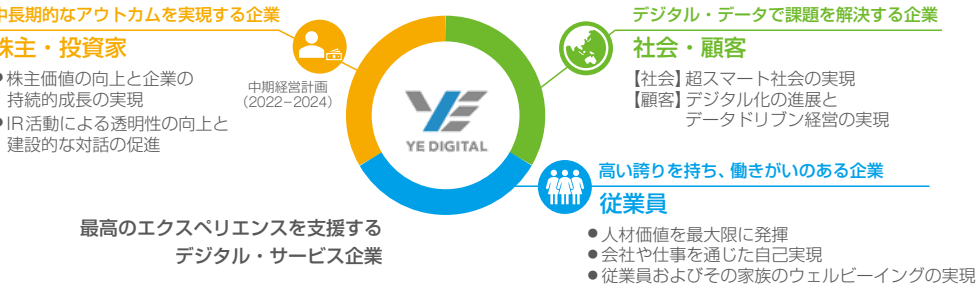
分類	総括	課題
収益性	ビジネスDXが牽引し、 中計各年度全て売上目標達成 営業利益は、24年度のみ目標未達	大規模プロジェクト案件一巡後の 受注高・売上高の維持・確保 IoT事業の収益性拡大
ビジネス	安川電機様が取組む DXプロジェクト(YDX) 健康保険者向けシステム	当社プライムでプロジェクトを遂行 大規模案件を完遂
AI/IoT	物流DX 畜産/スマートシティ/文教	成長・拡大中、品質問題によりスピードが鈍化 時間を要しているが、成長・拡大方向
サービス	本部間連携・移管対応は計画どおり進行 Smart Service AQUA発の サービス化に時間を要す	Smart Service AQUA発のビジネスモデルの 確立と展開によるユーザー数拡大(ストック化)
組織・体制	オフィスやデジタル化などのインフラ整備は 計画どおり進行 人的資本経営も充実 (新卒採用、若手育成、エンゲージメント向上)	戦略的マネジメント機能(スタッフ)強化と DX化による経営改革の推進 即戦力中途人材の採用

新中期経営計画 (2025-2027) の策定

当社グループは、中期経営計画 (2022-2024) の課題および現在の当社を取り巻く経営環境から課題を整理し、新たに中期経営計画 (2025-2027) を策定いたしました。

プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルへの変革と、顧客や社会のDXやCX (カスタマー・エクスペリエンス) の加速に貢献することにより、「最高のエクスペリエンスを支援するデジタル・サービス企業」を目指します。

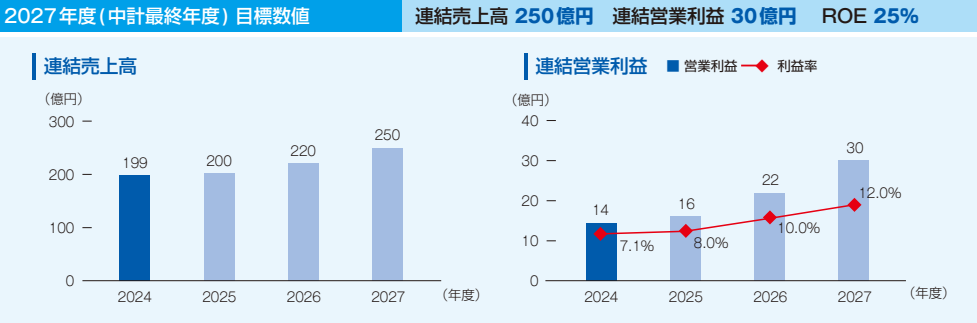
2027 年度 YE デジタルの目指す姿



中期経営計画 (2025-2027) の方針

基本方針	プロダクト・サービスの機能的価値から顧客体験価値を軸にした事業モデルに変革し、顧客や社会のDXやCXを加速する。
主要施策	方針1. 顧客起点のマーケティング戦略の展開 方針2. カスタマーサクセスに導くプロダクト・サービス力の実現 方針3. ビジネス拡大を支える投資戦略の推進 方針4. 持続的成長を支えるサステナビリティ経営の推進

2025-2027 年度の目標数値



連結決算報告

(連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書)

■ 連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)	
資産の部	金 額
流動資産	9,746
現金及び預金	3,196
受取手形	9
電子記録債権	291
売掛金	2,442
契約資産	2,878
商品及び製品	150
仕掛品	188
原材料及び貯蔵品	13
その他	593
貸倒引当金	△18
固定資産	3,481
有形固定資産	1,078
建物及び構築物	916
機械装置及び運搬具	0
その他	161
無形固定資産	251
ソフトウェア	238
その他	12
投資その他の資産	2,152
投資有価証券	32
関係会社株式	105
退職給付に係る資産	348
繰延税金資産	1,114
その他	551
資産合計	13,228

■ 連結損益計算書 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)	
	金 額
売上高	19,944
売上原価	14,703
売上総利益	5,241
販売費及び一般管理費	3,832
営業利益	1,408
営業外収益	129
受取利息	2
持分法による投資利益	68
保険解約返戻金	28
保険事務手数料	1
為替差益	7
未払配当金除斥益	0
補助金収入	19
その他	1

(単位：百万円)	
負債の部	金 額
流動負債	4,117
支払手形及び買掛金	1,530
未払費用	1,556
契約負債	488
未払法人税等	214
役員賞与引当金	40
その他	287
固定負債	1,863
退職給付に係る負債	1,531
資産除去債務	325
その他	5
負債合計	5,980
純資産の部	金 額
株主資本	6,884
資本金	749
資本剰余金	403
利益剰余金	5,732
自己株式	△0
その他の包括利益累計額	△93
その他の有価証券評価差額金	8
退職給付に係る調整累計額	△102
新株予約権	440
非支配株主持分	16
純資産合計	7,247
負債純資産合計	13,228

(単位：百万円)	
	金 額
営業外費用	7
消費税等差額	2
固定資産除却損	3
保険解約損	0
その他	0
経常利益	1,529
特別損失	6
関係会社清算額	6
税金等調整前当期純利益	1,523
法人税、住民税及び事業税	427
法人税等調整額	43
当期純利益	1,052
非支配株主に帰属する当期純利益	13
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038

■ 連結株主資本等変動計算書 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)					
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705	359	4,996	△0	6,061
当期変動額					
新株の発行	43	43			86
剰余金の配当			△310		△310
連結範囲の変動			7		7
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	43	43	736	0	823
当期末残高	749	403	5,732	△0	6,884

(単位：百万円)							
	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8	4	△310	△296	393	16	6,174
当期変動額							
新株の発行							86
剰余金の配当							△310
連結範囲の変動							7
親会社株主に帰属する当期純利益							1,038
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△4	207	202	47	△0	250
当期変動額合計	△0	△4	207	202	47	△0	1,073
当期末残高	8	—	△102	△93	440	16	7,247

財務状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は97億46百万円(前連結会計年度末比8億88百万円増)となりました。現金及び預金が7億10百万円、電子記録債権が1億61百万円、その他が1億19百万円増加し、売掛金が1億14百万円減少しました。固定資産は34億81百万円(同15百万円増)となりました。建物及び構築物(純額)が1億30百万円、関係会社株式が80百万円増加し、繰延税金資産が1億34百万円、その他が57百万円減少しました。この結果、資産合計は132億28百万円(同9億4百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は41億17百万円(同25百万円減)となりました。支払手形及び買掛金が3億98百万円増加し、契約負債が1億40百万円、その他が78百万円、未払法人税等が61百万円、資産除去債務が53百万円、未払費用が52百万円、受注損失引当金が40百万円減少しました。固定負債は18億63百万円(同1億43百万円減)となりました。資産除去債務が1億17百万円増加し、退職給付に係る負債が2億61百万円減少しました。この結果、負債合計は59億80百万円(同1億69百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は72億47百万円(同10億73百万円増)となりました。利益剰余金が7億36百万円、退職給付に係る調整累計額が2億7百万円、新株予約権が47百万円増加しました。

連結決算報告

(連結キャッシュ・フロー計算書)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,523	有形固定資産の取得による支出	△192
減価償却費	274	無形固定資産の取得による支出	△86
関係会社清算損	6	資産除去債務の履行による支出	△53
株式報酬費用	134	敷金の差入による支出	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	敷金の回収による収入	97
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	関係会社の清算による収入	8
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	その他	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	49	投資活動によるキャッシュ・フロー	△238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△2	配当金の支払額	△309
持分法による投資損益 (△は益)	△68	非支配株主への配当金の支払額	△13
固定資産除却損	3	その他	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	25	財務活動によるキャッシュ・フロー	△323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724
仕入債務の増減額 (△は減少)	398	現金及び現金同等物の期首残高	2,486
契約負債の増減額 (△は減少)	△140	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	△49	現金及び現金同等物の期末残高	3,196
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110		
その他	△93		
小計	1,810		
利息及び配当金の受取額	2		
法人税等の支払額	△526		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286		

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億10百万円増加し、31億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億23百万円、仕入債務の増加3億98百万円、減価償却費2億74百万円等があったものの、法人税等の支払額5億26百万円、契約負債の減少1億40百万円、未払消費税等の減少1億10百万円、棚卸資産の増加99百万円があったこと等により、12億86百万円(前連結会計年度比7億40百万円増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億92百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円があったこと等により、△2億38百万円(同2億65百万円増)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億9百万円があったこと等により、△3億23百万円(同1億31百万円減)となりました。

個別決算報告

(貸借対照表・損益計算書)

■ 貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	8,830	流動負債	3,448
現金及び預金	2,934	買掛金	1,479
受取手形	9	未払金	128
売掛金	2,216	未払費用	1,214
契約資産	2,504	未払法人税等	59
電子記録債権	291	未払消費税等	94
商品	150	契約負債	456
仕掛品	127	預り金	16
貯蔵品	13	固定負債	2,148
前渡金	213	退職給付引当金	1,829
前払費用	166	資産除去債務	318
その他	203	負債合計	5,596
固定資産	3,570	純資産の部	金 額
有形固定資産	1,057	株主資本	6,355
建物	891	資本金	749
機械及び装置	0	資本剰余金	403
工具、器具及び備品	165	資本準備金	403
無形固定資産	268	利益剰余金	5,202
ソフトウェア	171	利益準備金	70
ソフトウェア仮勘定	84	その他利益剰余金	5,132
その他	12	別途積立金	925
投資その他の資産	2,244	繰越利益剰余金	4,207
投資有価証券	26	自己株式	△0
関係会社株式	44	評価・換算差額等	8
長期前払費用	11	その他有価証券評価差額金	8
前払年金費用	828	新株予約権	440
繰延税金資産	923	純資産合計	6,804
敷金	392	負債純資産合計	12,401
その他	17		
資産合計	12,401		

■ 損益計算書 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	金 額		金 額
売上高	17,944	経常利益	1,208
売上原価	13,721	特別損失	6
売上総利益	4,222	関係会社清算損	6
販売費及び一般管理費	3,425	税引前当期純利益	1,202
営業利益	797	法人税、住民税及び事業税	182
営業外収益	418	法人税等調整額	56
受取利息	2	当期純利益	963
受取配当金	396		
為替差益	7		
その他	11		
営業外費用	7		
固定資産除却損	3		
消費税等差額	2		
その他	0		

会社プロフィール

会社概要 (2025年2月28日現在)

商号 : 株式会社 YE DIGITAL
 本社所在地 : 福岡県北九州市小倉北区
 米町二丁目1番21号 〒802-0003
 設立年月日 : 1978年2月1日
 資本金 : 749百万円
 従業員数 : 538名
 主な事業 : ビジネスソリューション事業
 IoTソリューション事業
 連結子会社 : 株式会社 YE DIGITAL Kyushu

役員 (2025年5月23日現在)

代表取締役社長	玉井 裕 治
取締役 執行役員	本 松 隆 之
取締役 (監査等委員)	江 藤 知 樹
社外取締役 (監査等委員)	下 池 正 一 郎
社外取締役 (監査等委員)	三 浦 正 道
社外取締役 (監査等委員)	金 澤 美 冬
社外取締役 (監査等委員)	相 良 陽 一
社外取締役 (監査等委員)	野 毛 由 文
常務執行役員	石 田 聡 子
常務執行役員	大 久 保 誠 二
常務執行役員	竹 原 正 治
執行役員	田 原 圭 一 郎
執行役員	山 内 義 文

当社のホームページ



当社のIRページ



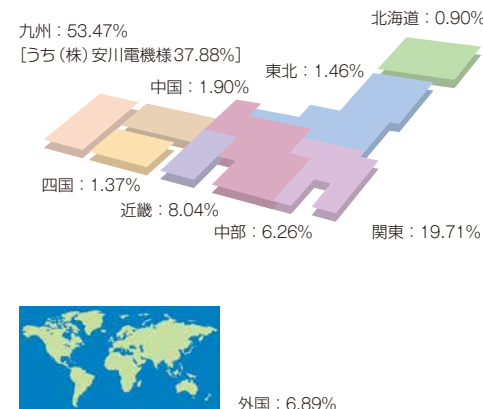
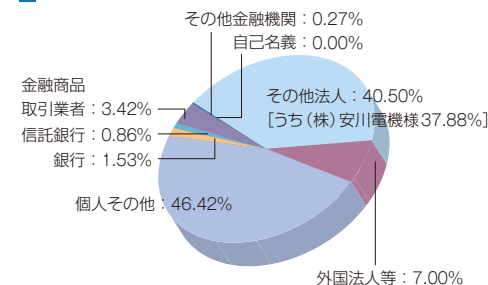
<https://www.ye-digital.com>

株主情報

株式の状況 (2025年2月28日現在)

株 式 の 総 数 : 64,000,000株
 発行済株式の総数 : 18,319,400株
 株 主 数 : 9,762名

株式数の分布状況 (2025年2月28日現在)



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.ye-digital.com (ただし、電子公告によることができない 事故、その他のやむを得ない事由が生じた ときは、日本経済新聞に公告いたします。)

<お知らせ>

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。